
2024年度 福岡支部理事会議案

(決議事項)

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 2023年度事業活動報告 |
| 第2号議案 | 2023年度決算報告及び監査報告 |
| 第3号議案 | 2024年度事業活動計画（案） |
| 第4号議案 | 2024年度収支予算（案） |
| 第5号議案 | 2024年度福岡支部役員選任（案） |

開催日 2024年7月30日（火）16:00～16:50

開催場所 ホテルニューオータニ博多



公益
財団法人

日本電信電話ユーザ協会

福岡支部

目 次

[第1号議案]	2023年度事業活動報告	P. 1 ～ 3
[第2号議案]	2023年度決算報告及び監査報告	P. 4 ～ 5
[第3号議案]	2024年度事業活動計画（案）	P. 6 ～ 8
[第4号議案]	2024年度収支予算（案）	P. 9
[第5号議案]	2024年度支部役員選任（案）	P. 10

〔第1号議案〕

2023年度事業活動報告

日本電信電話ユーザ協会は、公益財団法人として2大事業である「ICT活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。

ICT活用推進事業については、各種ICTセミナー、ホームページ、テレコム・フォーラム誌等による情報提供等、中小企業等におけるDX導入や情報セキュリティ対策等の推進・支援を積極的に実施した一年でありました。

また、テレコミュニケーション教育事業においては、電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定、電話対応等研修等を通じて、会員企業はもとより普く広くビジネスパーソンの人材育成支援を行うなど、地域社会の振興、発展に貢献することを目的に事業を展開してきました。

2023年度における具体的な実施状況は以下のとおりです。

1. ICT活用推進事業について

(1) ICT活用推進事業については、オンライン方式でのICTセミナーを積極的に開催し、本格化している「DX（デジタルトランスフォーメーション）導入・活用推進」や「AI」等の最新技術を中心に専門分野の講師をお招きし経営に役立つ導入事例や最新情報を発信しました。

実施にあたっては、職場や自宅などから参加費無料で参加できる「全国視聴型のオンライン（ウェビナー）」を実施し、商工会議所会員様など各方面へ広くご参加いただきICT活用推進に貢献することができました。

今後も、商工会議所との共催等により、会員企業はもとより地域の中小企業や個人事業主等に対しても、「情報セキュリティ対策」、「インボイス制度」、「地域活性化」など時流に沿ったテーマでセミナーや講習会を積極的に開催し、IT人材等が不足している中小企業の皆様に有益な情報となるよう取り組んでいくこととします

区 分		① 2023 年度	② 2022 年度	①/②
ICTセミナー等	参加人数	208	180	115.5%
	実施回数	20	25	80.0%

(2) ICTに関する情報提供は、中小企業経営層向けに、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を導入した課題解決事例やICTの最新動向に関する情報をテレコム・フォーラム誌及びホームページに掲載し、幅広く情報発信を行いました。

テレコム・フォーラム誌の発行部数は、会員数の減少に伴い10,699部(月平均891部)でした。

ホームページの利用数は、27,789PV（月平均2,316PV）となりました。

区 分		① 2023 年度	② 2022 年度	①/②
テレコムフォーラム	発行部数	10,699	11,179	95.7%
ホームページ利用数	ページビュー	27,789	—	—

2. テレコミュニケーション教育事業について

(1) 電話対応コンクールは、昨年より出場者数＋20名、事業所数＋14、共に増加傾向となりました。一次予選録音審査を皮切りに55事業所245名の方が福岡県代表1名を目指して鎬をけずりました。

また、全国大会は、札幌市で10月20日参加者6,316名の中から選抜された各都道府県代表57名により電話対応日本一を目指し競いました。その競技模様については本部ホームページよりインターネットで配信されました。福岡県代表で出場した「山下 寿子さん」(株式会社ギンギョーサポートセンター)は惜しくも入賞は叶いませんでしたが、お客様に寄り添った素晴らしい対応を披露されました。

【福岡支部管内参加者数】

事業		① 2023 年度	② 2022 年度	① /②
電話対応コンクール	参加人員数	245 名	225 名	108.8%

(2) 企業電話対応コンテストは、事業内容の説明に加えて参加企業からいただいた参加の意義に関する情報を紹介するなど、様々な機会をとらえて参加拡大に向けた取り組みを行いました。

【福岡支部管内参加事業所数】

事業		①2023 年度	②2022 年度	①/②
企業電話対応コンテスト	参加事業所	1 事業所	3 事業所	33.3%

(3) 電話対応技能検定(もしもし検定)は、電話対応コミュニケーションの重要性が各種メディア等でクローズアップされる等、社会的注目を集めており、応対品質向上を目的に社員教育に採用する企業が年々増加傾向にあります。

今後も、あらゆる機会を通じ、有用性を広く告知しながら受験者拡大に取り組んで行くこととします。

区 分		① 2023 年度	② 2022 年度	① /②
1 級	受験者数	12	15	80.0%
	合格者数	5	6	83.3%
2 級	受験者数	18	17	105.8%
	合格者数	3	4	75.0%
3 級	受験者数	64	62	103.2%
	合格者数	43	40	102.3%
4 級	受験者数	211	188	112.2%
	合格者数	143	113	126.5%
合計	受験者数	305	282	108.1%
	合格者数	194	163	119.0%

（４）電話対応等研修については、在宅で受講できる「インターネットセミナー」や「オンライン研修（双方向型）」を実施したほか、各商工会議所と連携しながら集合形式による新人研修等をタイムリーに実施しました。

コミュニケーション不足の社会問題を背景に、参加事業所数・参加者数は共に昨年を上回りました。今後も引き続き、世の中のニーズにあった人財育成支援を実施していくこととします。

区 分		① 2023 年度	② 2022 年度	① /②
電話対応等研修	事業所数	543	520	104. 4%
	実施回数	34	44	77. 2%

3. 会員数について

２０２３年度は新規入会１５会員、退会４５会員で年度末会員数は７６１会員となり、前年度末より３０会員の減少となりました。前年度末新規入会２３を下回っており、依然として減少傾向が続いており、廃業・事業縮小が主な退会理由となっています。今後も、計画的に実施していくＩＣＴ活用推進事業・テレコミュニケーション教育事業において、会員企業のニーズに沿った活用事例や最新技術動向を積極的に情報提供し、会員サービスの更なる充実に取り組むとともに、新規会員獲得にも積極的に取り組んで参ります。

地区名	会員数			
	2023 年度末 ①	2022 年度末 ②	増減 ①-②	対前年比 ①/②
福岡地区	351	366	▲15	95. 9%
筑後地区	213	217	▲4	98. 1%
北九州地区	197	208	▲11	94. 7%
合 計	761	791	▲30	96. 2%

地区名	会費収入（単位：千円）			
	2023 年度末 ①	2022 年度末 ②	増減 ①-②	対前年比 ①/②
福岡地区	1, 460	1, 564	▲104	93. 3%
筑後地区	753	787	▲34	95. 6%
北九州地区	849	892	▲43	95. 1%
支部（賛助会費）	160	160	0	100. 0%
合 計	3, 222	3, 403	▲181	94. 6%

2023年度収支決算報告

科目コード	勘定科目	2023予算額(1)	2023決算額(2)	差異(2)－(1)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	160,000	160,000	0	賛助会員会費収入
521	事業収益	13,070,000	12,608,684	△ 461,316	
521-300	電話応対競技会収益	6,400,000	5,595,819	△ 804,181	業務提携収入+参加費収入 *参加者減に伴う参加収入減
521-315	セミナー等収益（公1）	900,000	1,069,273	169,273	業務提携収入+受講料収入 *参加者増に伴う受講料収入増
521-316	セミナー等収益（公2）	900,000	963,637	63,637	業務提携収入+受講料収入
521-317	セミナー等収益（その他）	2,300,000	2,436,364	136,364	業務提携収入 *参加者増に伴う受講料収入増
521-320	電話応対技能検定収益	1,800,000	1,554,500	△ 245,500	電話応対技能検定受験料+講座受講料収入 *受験者減による収入減
521-380	事業共通収益（公1）	550,000	549,091	△ 909	
521-381	事業共通収益（公2）	80,000	180,000	100,000	
521-382	事業共通収益（公3）	140,000	260,000	120,000	
535	雑収益	0	11	11	
561	内部取引収益	3,000,000	3,000,000	0	福岡地区協会からの上部費受取収入 *当年度は福岡地区のみ実施
経常収益計(A)		16,230,000	15,768,695	△ 461,305	
【費用の部】					
621	事業費	14,450,000	10,946,097	△ 3,503,903	
621-500	電話応対競技費	5,500,000	5,156,197	△ 343,803	電話応対コンクール関連費用
621-515	セミナー等費（公1）	1,000,000	789,130	△ 210,870	テレコミュニケーション教育事業（研修/セミナー等）
621-516	セミナー等費（公2）	1,400,000	137,846	△ 1,262,154	ICT活用推進事業（研修/セミナー等） *ICTセミナー九州開催による費用減
621-517	セミナー等費（その他）	2,300,000	2,321,804	21,804	新春トップセミナー（福岡、北九州）費用
621-520	電話応対技能検定費	3,500,000	1,953,149	△ 1,546,851	電話応対技能検定講座費用 *受験会場縮小による費用減
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	750,000	587,971	△ 162,029	会員サービス事業等
641	管理費	550,000	822,469	272,469	
641-600	会議費	230,000	382,492	152,492	理事会費用等
641-620	諸経費	320,000	393,551	73,551	
641-630	減価償却費	0	46,426	46,426	
661	内部取引費用	1,000,000	920,336	△ 79,664	本部運営資金支出 消費税分担金
経常費用計(B)		16,000,000	12,688,902	△ 3,311,098	
当期経常増減額(A)－(B)		230,000	3,079,793	2,849,793	
一般正味財産期首残高		956,413	956,413	0	
一般正味財産期末残高		1,186,413	4,036,206	2,849,793	

(公財) 日本電信電話ユーザ協会

福岡支部

支部長 永江 静加 様

2023年度 支部 監査 報告

2023年度(公財)日本電信電話ユーザ協会福岡支部の決算にあたり、事業活動及び収支決算について会計監査を実施した結果、収支決算報告書を含め相違なく、証票類も適正かつ正確であったことをここに報告いたします。

2024年 7月 5日

(公財) 日本電信電話ユーザ協会福岡支部

支部監事 (株) 福岡銀行

代理 井上 広一 

支部監事 (株) 西日本シティ銀行

代理 高田 伸一郎 

2024年度事業活動計画（案）

日本電信電話ユーザ協会は、公益財団法人として2大事業である「ＩＣＴ活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。

2024年度事業運営においては、コロナ禍で培ったＩＣＴ活用によるリモート方式等の事業運営方法を更に進化させながら、公益財団法人として普く広く協会事業のプレゼンス向上に向け、事業運営の発展に資するような情報発信、活動の充実を図って参ります。

ＩＣＴ活用推進事業については、中小企業のＤＸ導入支援や最新セキュリティ対策、近年話題となっているＡＩ等の活用事例などの紹介を、オンラインセミナー、ＩＣＴ講座等にて積極的に情報発信して参ります。

また、テレコミュニケーション教育事業においては、電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定等を通じて、企業における電話対応品質の向上や参加者のスキルアップ等にお役立ていただけるよう更なる改善を行います。また、テレコミュニケーション教育事業の一つとして、根強い人気がある「新入社員及び若手社員向け」をはじめとした各種研修事業については、事業展開の拡大をして参ります。

当協会では、以上の活動内容について、各商工会議所等との連携を更に強化して、相互のホームページや機関誌、同梱チラシ等を活用して広く周知していくことにより、テレコミュニケーション教育事業やＩＣＴ活用推進事業の普及・発展を通じて、地方創生、地域活性化に寄与した事業展開を目指すこととします。

Ⅰ 基本方針

ＩＣＴ活用推進事業については、業務改革やコスト削減等の様々な課題解決に向けたＤＸ導入や、不安定な世界情勢等を背景に対策が急務となっている情報セキュリティ、ChatGPTをベースとしたテキスト生成ＡＩ等の最新技術のＩＣＴ活用事例等のご紹介や会員特典等により、皆様の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。また、テレコミュニケーション教育事業については、社会環境の変化にともない電話対応教育の重要性がクローズアップされる中、協会が提供する各種事業を育成プログラムに取り入れて頂けるよう充実強化を行いつつ、より多くの方にご活用いただけるように広く事業紹介及び参加勧奨を行うとともに、事業内容の更なる充実に取り組めます。

1. ＩＣＴ活用推進事業の拡大

（１）ＩＣＴ活用推進事業は、中小企業の課題解決や生産性向上に向けたＤＸ導入推進、情報セキュリティ対策、ChatGPT、ＩＣＴ活用による働き方改革、地域課題・まちづくりを解決する有効なＩＣＴ活用事例などをテーマにＩＣＴ活用推進セミナーを積極的に実施していきます。

（目標事業所数：200事業所＜25回＞、2023年度実績：208事業所＜20回＞）

(2) ICTに関する情報については、ホームページ、テレコムフォーラム、メールマガジンを活用し、ICTを事業発展に役立てた事例を紹介する等、皆様にお役に立てるようタイムリーに情報を発信します。

2. テレコミュニケーション教育事業の拡大

(1) 電話対応コンクールについては、最近の若者を中心とした「電話恐怖症」克服への処方箋として、未参加企業、未参加事業所へ積極的な参加勧奨を行う等、参加拡大に取り組みます。また、コンクールの質的向上の観点からヴォイストレーニング研修も開催いたします。

(目標参加者数：270名<60事業所>、2023年度実績：245<55事業所>)

(2) 企業電話対応コンテストは、これまでの参加事業所に確実に案内するとともに、電話対応コンクールやビジネスマナー研修等、ユーザ協会事業を活用いただいた事業所に対して、きめ細かい説明を行う等、積極的な提案活動により参加事業所の拡大に取り組むこととします。

(目標参加事業所数：3事業所、2023年度実績：1事業所)

(3) 電話対応技能検定は、遠隔形式での事前講習会及びリモート方式による実技検定の実施、事業所で実施する出前検定等により、安心・安全に受験できる体制を強化し、これまで以上の普及拡大に取り組むとともに、検定の仕組みを企業自体の人材育成手段としてご活用いただけるような提案活動を行いながら、受験者数の拡大に取り組めます。また、指導者有スキル者の講師拡大、指導者研修を実施しスキル継承を進めてまいります。

(目標受験者数：330名(4級230名)、2023年度実績：305名(4級211名))

(4) 電話対応・ビジネスマナー研修等は、コンクール・コンテスト・電話対応技能検定との連動を図るとともに、「オンラインセミナー」や「eラーニングサービス」等のリモートツールを活用し、場所や時間に捉われずに参加できる仕組み整備し、商工会議所、商工会等と連携しながら参加事業所の拡大を図ります。

(目標事業所数：550事業所<34回>、2023年度実績：543事業所<34回>)

3. 会員増強と会員サービスの充実

会員サービスとして提供中の「eラーニングサービス」「インターネットセミナー」は、リモート開催による新入社員研修等の補完策として共催団体の協力を頂きながら、非会員企業へも幅広くご紹介するとともに、新規入会に繋げることとします。また、他の会員サービスについても、魅力があるメニューへ拡充し、幅広く紹介しながら会員増強を推進することとします。(会員数目標：2023年度末会員数 761会員の確保)

(2024年度提供の会員サービス)

- ① 「eラーニングサービス」(11回/年実施 49講座 継続提供中)
- ② 「セミナーオンデマンド」(無料年間視聴可 725講座 継続提供中)
- ③ 「標的型攻撃メール予防訓練サービス」(11回/年実施 継続提供中)

なお、具体的には、別表により事業展開を推進していくことと致します。

〔第3号議案一別表〕

2024年度福岡支部事業活動計画(案)

事業項目	事業施策	実施計画内容		
			実施時期	開催方法・場所等
テレコミュニケーション教育事業	電話対応コンクール	・一次予選(録音審査) ・二次予選(集合大会) 福岡/筑後地区/北九州地区合同 ・福岡県大会(集合大会) ・全国大会(集合大会)	6/17～6/21 9/5(木) 10/8(火) 11/15(金)	リモート競技録音審査(電話) 福岡商工会議所(集合) ANAクラウンプラザホテル(集合) 高知県立県民文化ホール(集合)
	企業電話対応コンテスト	・申込期間 ・審査 ・表彰/成績発表	5/1～7/20 7下～9月中 11/15(金)	遠隔録音審査(電話)
	電話対応技能検定	・4級検定 ・3級検定 ・2級検定 ・1級検定	毎月(第1水曜) 奇数月(第1水曜) 6/10/12月(第1水曜) 8/2月(第1水曜)	福岡、筑後、北九州 *受験者数により出張検定等随時実施予定
	新入社員/ビジネスマナー等研修	・電話対応・ビジネスマナー研修 ＜新人～中堅社員＞(支部・地区共催)	2月中旬予定	オンライン研修(Teams)
		・クレーム対応研修 初級・上級 ＜一般社員・管理者＞(支部・地区共催)	2月下旬予定	オンライン研修(Teams)
	電話対応研修	・電話対応コンクール・チャレンジセミナー (コンクール出場者・指導者)	5/10	オンライン研修(Teams)
		・チャレンジセミナー録画動画再配信 (コンクール出場者)	5/17～6/30	YouTube録画配信
		・電話対応コンクール・実践ロールプレイ研修 (コンクール出場者・指導者)	5/30、5/31	オンライン研修(Teams)
		・ヴォイストレーニング研修	6/4、6/11	オンライン研修(Teams)
		・電話対応指導者養成研修	5/23、5/29	オンライン研修(Teams)
		・電話対応技能検定3級講座 ・電話対応技能検定2級講座 ・電話対応技能検定1級講座	6月、10月、2月 5月、10月 1月	集合方式orオンライン研修
ICT活用推進事業	ICT活用セミナー	・NTT ICT SOLUTION DAYS連携セミナー 著名人セミナー	12/6(金)	JR博多シティ会議室
		・オンラインセミナーテーマ(予定) ①デジタルトランスフォーメーション(DX)推進 ②情報セキュリティ対策 ③ICT活用全般	随時実施 (商工会議所/NTT等共催)	オンラインセミナー
		・ビジネスメールの基本 ＜一般社員・営業職＞(支部・地区共催)	3月下旬予定	オンライン研修(Teams)
会員サービス	標的型攻撃メール予防訓練(無料)	・提供対象: 会員企業 ・エントリー方式(10ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 年11回実施	全国(web申込)
	eラーニング研修(無料) ・49講座	・提供対象: 会員企業 ・エントリー方式(20ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 随時実施	全国(web申込)
	セミナーオンデマンド (無料) ・725コンテンツ提供	・提供対象: 会員企業 ・インターネット視聴(無制限)	年間無料視聴可 申込受付中	福岡支部限定(web申込)
	ホームページ	・ICT活用事例情報発信 ・研修/イベント情報の告知	毎月更新	全国
	情報誌発行	・テレコムフォーラム ・イベント/研修案内チラシ同梱	毎月発行	全国
	新春トップセミナー	・著名人講演会 ・ //	北九州 1/15 福岡 1/28	リーガロイヤルホテル小倉(集合) ニューオータニ博多(集合)
役員会議等	理事会	・福岡支部	7月30日(火)	ニューオータニ博多
		・福岡地区	7月30日(火)	ニューオータニ博多
		・筑後地区	7月19日(金)	萃香園ホテル
		・北九州地区	7月10日(火)	リーガロイヤルホテル小倉

〔第4号議案〕

2024年度収支予算（案）

	科目名	2024年度予算額(1)	2023年度予算額(2)	差異(1)-(2)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	160,000	160,000	0	○賛助会員受取会費収入
521	事業収益	12,660,000	13,070,000	△ 410,000	
521-300	電話応対競技会収益	5,440,000	6,400,000	△ 960,000	○電話応対コンクール（業務提携、参加費収入）
521-310	会報等発行収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	1,140,000	900,000	240,000	○コミュニケーション事業収入（業務提携・受講料等収入）
521-316	セミナー等収益（公2）	1,000,000	900,000	100,000	○ICT活用推進事業収入（業務提携）
521-317	セミナー等収益（その他）	2,600,000	2,300,000	300,000	○講演会・新春トップセミナー収入（業務提携）
521-320	電話応対技能検定収益	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	○検定料、講座受講料収入
521-330	ネット情報提供収益	0	0	0	
521-335	ユーザ意見交換会収益	0	0	0	
521-340	施設見学会収益	0	0	0	
521-360	情報誌出版収益	0	0	0	
521-380	業務提携収益	880,000	770,000	110,000	○事業共通収益（業務提携）
535	雑収益	0	0	0	
561	内部取引収益	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	○福岡地区協会の上部費受取収入 *支部合同費用として福岡地区会費見合分を内部取引
経常収益計(A)		14,320,000	16,230,000	△ 1,910,000	
【費用の部】					
621	事業費	12,400,000	14,450,000	△ 2,050,000	□公益目的事業比率：7.6%
621-500	電話応対競技費	5,200,000	5,500,000	△ 300,000	○録音審査委託費、事前研修会、地区予選会運営費等関係費用
621-510	会報等発行費	0	0	0	
621-515	セミナー（公1）費	1,000,000	1,000,000	0	
621-516	セミナー（公2）費	1,000,000	1,400,000	△ 400,000	
621-517	セミナー（他）費	2,600,000	2,300,000	300,000	
621-520	電話応対技能検定費	2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000	
621-530	ネット情報提供費	0	0	0	
621-535	ユーザ意見交換会費	0	0	0	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	600,000	750,000	△ 150,000	インターネットセミナー等会員サービス関係費用 入会促進・退会抑制対策費用等
621-560	情報誌出版費	0	0	0	
641	管理費	800,000	550,000	250,000	
641-600	会議費	400,000	230,000	170,000	
641-610	労務費	0	0	0	
641-620	諸経費	400,000	320,000	80,000	○各種システム（HP、会員システム等）の支部負担費用
641-630	減価償却費				
661	内部取引費用	1,000,000	1,000,000	0	*本部運営資金支出
経常費用計(B)		14,200,000	16,000,000	△ 1,800,000	
当期経常増減額(A)-(B)		120,000	230,000	△ 110,000	
一般正味財産期首残高		4,036,206	956,413	3,079,793	
一般正味財産期末残高		4,156,206	1,186,413	2,969,793	

〔第5号議案〕

支部会則第9条及び第11条に基づき、地区理事の任期は2年（2022年7月理事会～2024年7月理事会）であることから、次期の地区理事・地区部監事・地区顧問の選任について付議することとします。

	役職	氏名	会社名	記事
1	支部長	永江 静加	福岡商工会議所 副会頭	再任
2	副支部長	原田 康	北九州商工会議所 顧問	再任
3	副支部長	本村 康人	久留米商工会議所 会頭	再任
4	副支部長	麻生 泰	飯塚商工会議所 会頭	再任
5	支部理事	大舘 照光	糸島市商工会 会長	再任
6	支部理事	嶺 俊光	宗像市商工会 会長	新任
7	支部理事	久原 圭三	吉岐市商工会 会長	新任
8	支部理事	山本 博己	対馬市商工会 会長	再任
9	支部理事	大隈 晴明	朝倉商工会議所 会頭	再任
10	支部理事	玉木 康裕	筑後商工会議所 会頭	再任
11	支部理事	堤 豊仁	うきは市商工会 会長	再任
12	支部理事	諸富 一文	八女商工会議所 会頭	再任
13	支部理事	津村 洋一郎	大川商工会議所 会頭	再任
14	支部理事	荻島 清	柳川商工会議所 会頭	再任
15	支部理事	野田 克久	みやま市商工会 会長	新任
16	支部理事	板床 定男	大牟田商工会議所 会頭	再任
17	支部理事	佐藤 政治	行橋商工会議所 会頭	再任
18	支部理事	本田 幸則	直方商工会議所 専務理事	新任
19	支部理事	山崎 修一	田川商工会議所 専務理事	再任
20	支部監事	柴戸 隆成	(株)福岡銀行 代表取締役会長	再任
21	支部監事	村上 英之	(株)西日本シティ銀行 代表取締役頭取	再任
22	支部顧問	右田 聖秀	NTT西日本 執行役員九州支店長	再任
23	支部顧問	鬼丸 有正	NTT西日本 北九州支店 支店長	再任
24	支部顧問	西竹 伸一	(株)ドコモCS九州 総務部 部長	再任
25	支部顧問	吉田 優子	NTTコミュニケーションズ(株)九州支社長	新任

- ・ 当期任期は2024年7月理事会～2026年7月理事会（2年間）となります。
- ・ 任期につきましては、再任は妨げないこととします。

